

令和4年2月定例会

文教厚生委員会説明資料

教 育 委 員 会

目 次

I	令和4年度教育委員会主要施策の概要	-----	1
II	提出予定案件	-----	7
1	一般会計・特別会計予算	-----	7
	(1) 歳入歳出予算	-----	7
	ア 総括表	-----	7
	イ 課別主要事項説明	-----	9
	(2) 継続費	-----	24
	(3) 債務負担行為	-----	25
2	その他の議案等	-----	26
	(1) 条例案	-----	26

I 令和4年度 教育委員会 主要施策の概要

〈徳島教育大綱の基本方針〉

「未知の世界に果敢に挑戦する、夢と志あふれる『人財』の育成」

～未知を切り拓く共通戦略～

1 G I G Aスクール構想の展開 ～アフターG I G A・本格運用を強化～

(1) 広域的なサポート体制の充実

学校における1人1台端末を含むICTを利活用した教育活動を推進するため、県と市町村等が連携した広域の「G I G Aスクール運営支援センター」を設置し、開設前のネットワーク点検・応急対応はもとより開設後の学校及び家庭でのICTの利活用に関するヘルプデスク設置などサポート体制の充実を図る。

(2) 優良事例の横展開等による教育D X加速

「徳島県G I G Aスクール構想」に基づき、整備された児童生徒1人1台端末と高速大容量の校内LANを余すことなく活用し、誰一人取り残すことのない、小中高一貫した「対面教育」と「オンライン教育」の新次元のハイブリッド型教育を推進し、個別最適化された「学び」を引き続き実現するとともに、各校における実践事例等の共有を図る。

(3) 教育データを活用した学びの充実強化

1人1台端末により蓄積される学習データを活用し、児童生徒への適切な指導助言に繋げるとともに、教職員の負担軽減を図るため、児童生徒の学習データをC B T (Computer Based Testing: コンピュータを使った学習) 形式で収集・分析するシステムを整備し、モデル校で実証を行う。

2 働き方改革の推進 ～第2期 学校における働き方改革プランの積極的展開～

(1) タイムマネジメントの徹底

県立学校及び全ての公立小中学校に導入されている出退勤管理システムにより、働き方が見える化し、より適切なタイムマネジメントに繋げるとともに、県立学校教職員一人ひとりが健康的に働くため、いつでも自分の健康診断結果等を閲覧できる環境を整備し、教職員の生活の質の向上を図る。

(2) 教育DXによる業務改善のさらなる推進

学校における働き方改革を推進するため、県内すべての公立小中学校に導入した「統合型校務支援システム」を含む「学校業務支援システム」の改善・運用を行う。

また、児童生徒1人1台端末環境のさらなる活用を図ることにより、学校現場におけるデジタル化を一層推進し、授業準備の省力化やペーパーレス化の促進など、教職員の業務負担軽減を図る。

(3) 学びサポーター等の外部人材の積極的活用

一人ひとりの学習定着度に応じたきめ細やかな指導を図るため、授業準備の補助やTT（ティーム・ティーチング）指導、放課後等を活用した補習授業、オンライン授業や会議の際のICT機器活用補助等を行う学習指導員（学びサポーター）を引き続き配置する。

また、教員の業務支援を行い、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教員の「働き方改革」の実現を図るため、市町村立小中学校におけるスクール・サポート・スタッフのさらなる配置を支援する。

さらに、部活動の質的な向上や活性化を図るとともに、教員の業務負担軽減につなげるため、専門的な知識・技能を有し、単独で指導や引率ができる部活動指導員の配置を拡充する。

(4) 休日の部活動の段階的な地域移行

令和5年度以降における、休日の部活動の段階的な地域移行に向け、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むため、拠点校において実践研究を実施する。

3 ダイバーシティとくしまの実現 ～ダイバーシティの取組加速～

(1) 国府支援学校の新校舎工事着手

文部科学省が令和3年9月に公布した「特別支援学校の設置基準」に即応し、「安全で快適な教育環境」はもとより、多機能で自由度の高い「作業スペース」の整備や「文化・スポーツ活動」の核となる施設整備などを進めるとともに、これまで「みなと高等学園」が先駆的に進めてきた「地域一体型のキャリア教育」の実装などの充実を図る。

(2) ふらっとKOKUFUとの協働による地域交流

「ダイバーシティとくしま」の先導モデルとなる「国府支援学校」の機能強化を図るため、「ふらっとKOKUFU」と連携した地域貢献活動や新たな農福連携による人材の育成を図るとともに、各特別支援学校における地域連携を強化し、地域を学習の場として活かし、SDGsの実現に向けた新たな取組みを創出する。

(3) しらさぎ中学校における個別最適化した「多様な教育」環境の充実

学び直しを希望する人や外国籍の人などに対する義務教育の段階における普通教育に相当する機会を確保するため、県立の夜間中学「しらさぎ中学校」の運営と教育活動の充実を図る。

～令和4年度 重点施策～

1 未来を創る教育の推進

(1) 持続可能な社会を具現化する教育の推進

令和4年4月からの成年年齢引下げに伴い、高校生が在学中に「成年」となるため、主権者教育はもとより、「消費者教育先進県・徳島」のアドバンテージを活かして、消費者教育やエシカル消費の普及・啓発など、全国をリードする先駆的な取組みをさらに充実するとともに、全国のエシカル消費推進に取り組む高校生等がその取組みを発表する「エシカル甲子園」を開催するなど、新次元の消費者教育を推進する。

また、県立学校を地域の将来を担う人材育成の拠点とし「地域とともにある学校づくり」の実現のため、「学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）」の導入を推進するとともに、放課後等の多様な学びや体験活動など、地域人材の参画による学校教育活動支援や地域と学校が連携・協働した多様な取組みにより、地域総ぐるみの教育を実現し、地域の教育力向上や活性化を図る。

(2) 「地域教育」による教育魅力化

将来の地域を支え、持続可能な社会の創り手となる人材を育成するため、家庭や地域、経済団体等と連携した取組みを推進するとともに、児童生徒のキャリアプランニング能力を育成する「キャリア教育」を展開する。

また、人口減少が急速に進む地域の高校において、その魅力化や活性化を通じて地域の新たな活力を創出するため、豊かな資源を活かした教育プログラムを確立し、地域を挙げて、地元はもとより県内外から生徒が集う学校づくりを進める。

(3) 未来を守る「防災教育」の推進

南海トラフ巨大地震等の自然災害等に備え、地域防災の担い手となる人材を計画的に育成するため、児童生徒の発達段階に応じた防災教育の推進や、中・高校生及び教員の「防災士」資格取得の支援を推進するとともに、中学校、高校の「防災クラブ」が自主的な活動を行う体制づくりを進め、地域に根ざした積極的な防災活動を展開する。

また、地方創生の原動力となり、イノベーションを創造できる人材を育成するため、阿南光高校新野キャンパスにおいて、徳島大学との高大接続教育や産業界と連携した研究開発及び防災教育活動の取組みを推進する。

2 多様な学びの充実

(1) 真の知性を育む「深い学び」の実現

脱炭素社会の実現に向け、「持続可能な社会の創り手」を育成するため、環境負荷の低減や自然との共生に継続的に取り組む学校を、本県独自に「とくしまGXスクール」として認定するとともに、1人1台端末の活用や企業との連携により、児童生徒一人ひとりの意識改革と行動変容を促すなど、小学校段階から高等学校段階まで一貫した取組みを推進する。

また、6次産業化を担う人材を育成するため、県立高校において、農工商連携による、徳島ならではの地域資源を生かした、生産・加工・販売が一体化した6次産業化教育を推進する。

さらに、子どもたちの発達段階等に応じた質の高い教育を実施するため、県立学校のICTを活用した授業環境の高度化を推進し、平時、有事を問わずオンライン教育にも対応できるICT環境を拡充する。

(2) 個性が輝き、一人ひとりが活躍できる「特別支援教育」の推進

特別な支援を必要とする児童生徒や医療的ケア児の増加に伴い、小・中学校の特別支援学級に関わる教員等の専門性を強化する支援体制の整備や、医療的ケア児一人ひとりの社会参加支援の充実を図るなど、特別支援教育の「専門性向上」や「サポート体制の構築」を図る。

また、発達障がいを含めたすべての子どもたちが主体的に適切な行動を学ぶ本県独自の「ポジティブな行動支援」を軸として、学齢期を通じた切れ目ない「キャリア教育」を全県展開するとともに、早期から一人ひとりの適性を見いだし、伸ばすことで、将来の社会的・職業的自立を目指す教育やテレワークをはじめとする就労支援を推進する。

(3) 世界に羽ばたく「グローバル人財」の育成

英語でのコミュニケーション能力や、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育成するため、小学校3年生から高校生までの全ての英語学習段階において、英語で外国人と交流する体験活動の機会を提供する。

また、グローバル化が進展する社会を生き抜く「人財」を育成するため、4技能（聞く・読む・話す・書く）型の英語試験を活用し、生徒の英語力を的確に把握し、学習改善及び指導改善のPDCAサイクルを更に充実させ、社会に求められるバランスの取れた使える英語力の育成を目指す。

さらに、郷土徳島の伝統文化を担い、新たな価値を見いだしながら、その魅力を国内外へ向けて発信するグローバル人財の育成を図る。

3 健全な心身の育成

(1) 心身の成長サポート体制の強化

いじめや不登校、虐待など、子どもたちを取り巻く環境が複雑化・多様化する中、スクールカウンセラー等の専門家や関係機関との連携による教育相談・支援体制の充実による生徒指導ネットワーク体制を構築し、子どもたちが安心して学べる環境を実現する。

また、学校生活での不安や悩みを抱えている児童生徒の心のケアを図るため、引き続きSNSを活用した双方向での相談窓口を開設するとともに、1人1台端末を活用したセルフケアやセルフチェックを行い、学校や家庭における人権教育・啓発と心のサポートを行う。

さらに、肥満傾向の改善及び裸眼視力の低下を予防するため、小学校において、「子どもの屋外活動」を促進するとともに、生活習慣の振り返りを行う。

(2) 部活動の充実・強化

部活動の質的な向上や活性化を図るとともに、教員の業務負担軽減につなげるため、専門的な知識・技能を有し、単独で指導や引率ができる部活動指導員の配置を拡充する。

また、生徒の文化部活動参加の機会を創出するため、専門性を有する外部指導者を活用し、複数校の生徒が一つの部活動に参加する「合同部活動」として、オンラインと対面とを組み合わせたハイブリッド型で実施する。

(3) 全国高校総体のレガシー創造

令和4年度「全国高等学校総合体育大会」において、大会の幹事県として51年ぶりに総合開会式を実施するとともに、本県開催の各競技種目別大会について、会場地市町、高体連等各種関係団体と連携し、新型コロナの感染状況にも応じた安全安心な運営を行う。

また、全国高等学校総合体育大会や各種全国大会での上位入賞を目指すため、強化校を指定し、集中的に高校生の競技力向上を図るとともに、優秀な中学生を継続して育成するため、中・高の連携を密にし、合同練習会等を実施する。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							一 般 財 源
			増減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							
					国支出金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	地方債	
教育政策課	1,830,568	1,673,865	156,703	109.4		9,300		64,242	90,000	70,887		1,596,139
コンプライアンス推進室	963	963	0	100.0								963
施設整備課	2,374,409	1,995,855	378,554	119.0	14,648				300,000	500	1,770,000	289,261
教育創生課	78,735	78,789	△54	99.9	11,313	9,912		20	1,000	480		56,010
教職員課	61,116,562	61,999,960	△883,398	98.6	11,046,600	1,847,737				3,937		48,218,288
福利厚生課	7,200,705	8,180,684	△979,979	88.0				22,433		108	1,002,000	6,176,164
学校教育課	713,037	737,243	△24,206	96.7	66,569	2,065		410	2,000		8,000	633,993
グローバル・ 文化教育課	2,054,000	2,135,487	△81,487	96.2	1,652,143				4,970	2,078		394,809
特別支援教育課	442,764	462,188	△19,424	95.8	68,441				36,000		103,000	235,323
人権教育課	228,523	231,573	△3,050	98.7	59,479					11,000		158,044
体育学校安全課	759,688	347,797	411,891	218.4	45,850				4,000	125,566		584,272
生涯学習課	222,006	161,995	60,011	137.0	30,936		600			37	58,000	132,433
計	77,021,960	78,006,399	△984,439	98.7	12,995,979	1,869,014	600	87,105	437,970	214,593	2,941,000	58,475,699

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令 和 4 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳		
				増減 A - B	率 A/B × 100	財産収入	諸 収 入	繰 越 金
施設整備課	県有林県行造林計 事業特別会	250	250	0	100.0	250		
グローバル・ 文化教育課	奨学金貸付金計 特別会	259,000	259,824	△824	99.7	1,204	163,677	94,119
計		259,250	260,074	△824	99.7	1,454	163,677	94,119

イ 課別主要事項説明
 教育政策課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
教育委員会費	8,599	8,599	0	100.0	① 教育委員会費 (8,599)	(8,599)
事務局費	29,218	27,258	1,960	107.2	① 給与費 (18,496) ② 管理運営費 (5,722) ③ 「未知への挑戦」実装費 (5,000)	(16,711) (5,546) (5,000)
教職員人事費	813	813	0	100.0	① 人事管理費 (813)	(813)
総合教育 センター費	31,082	31,333	△251	99.2	① 給与費 (9,536) ② 総合教育センター管理運営費 (21,546)	(9,161) (22,172)
企画調査費	1,931	1,931	0	100.0	① 企画広報費 (1,931)	(1,931)
学校管理費	89,393	91,784	△2,391	97.4	① 学校管理運営費 (89,393)	(91,784)
高等学校総務費	156,556	143,358	13,198	109.2	① 給与費 (151,243) ② 管理費 (5,313)	(138,631) (4,727)
全日制高等学校 管理費	997,389	902,042	95,347	110.6	① 全日制高等学校管理費 (997,389)	(902,042)
定時制高等学校 管理費	63,077	57,847	5,230	109.0	① 定時制高等学校管理費 (63,077)	(57,847)
教育振興費	55,919	54,891	1,028	101.9	① 総合寄宿舎管理費 (55,919)	(54,891)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
通 信 教 育 費	2,650	2,282	368	116.1	① 通信教育管理運営費 (2,650)	(2,282)
特別支援学校費	393,941	351,727	42,214	112.0	① 給与費 (87,787) ② 学校管理運営費 (306,154)	(64,239) (287,488)
教育政策課合計	1,830,568	1,673,865	156,703	109.4		

コンプライアンス推進室
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事 務 局 費	963	963	0	100.0	① 管理運営費 (963)	(963)
コンプライアンス推進室 合 計	963	963	0	100.0		

施設整備課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
事 務 局 費	38,867	65,077	△26,210	59.7	① 文教施設整備事業指導費 (4,602) ② 教育財産取得及び管理費 (34,265)	(3,602) (58,751)
教 育 振 興 費	82,661	32,452	50,209	254.7	① 産業教育設備整備事業費 (82,661)	(32,452)
(高等学校費) 学 校 建 設 費	2,204,317	1,868,128	336,189	118.0	① 高校施設整備事業費 (2,204,317) ア 県立学校施設長寿命化推進事業 1,995,713 イ 高校施設耐震診断・改修事業 21,000 ウ 一般維持修繕費 167,604 エ 県立学校スポーツ施設レガシー創出事業 20,000	(1,868,128) 1,521,499 12,000 180,249 127,380
実 習 船 運 営 費	10,335	9,334	1,001	110.7	① 実習船運営費 (10,335)	(9,334)
(特別支援学校費) 学 校 建 設 費	38,229	20,864	17,365	183.2	① 特別支援学校施設整備事業費 (38,229)	(20,864)
施設整備課合計	2,374,409	1,995,855	378,554	119.0		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
県有林県行造林 事業特別会計	250	250	0	100.0	① 学校林費 (250)	(250)
施設整備課合計	250	250	0	100.0		

教育創生課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	20,980	21,920	△940	95.7	① 給与費 (2,040) ② 地方創生の深化のための支援費 (18,940) ア ③ 高大・地域連携イノベーション展開事業 3,590	(2,380) (19,540)
教 育 指 導 費	45,296	44,396	900	102.0	① 指導諸費 (42,796) ② 学校教育振興費 (2,500)	(41,896) (2,500)
企 画 調 査 費	505	505	0	100.0	① 調査統計費 (505)	(505)
学 校 管 理 費	1,677	1,657	20	101.2	① 入学学力検査費 (1,677)	(1,657)
高等学校総務費	10,277	10,311	△34	99.7	① 入学学力検査費 (10,277)	(10,311)
教育創生課合計	78,735	78,789	△54	99.9		

教職員課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事務局費	1,599,524	1,458,824	140,700	109.6	① 事務局職員の給与費 (1,599,524)	(1,458,824)
教職員人事費	18,771	16,842	1,929	111.5	① 給与費 (2,638) ② 人事管理費 (5,297) ③ 人事管理研修費 (158) ④ 免許法施行費 (3,055) ⑤ 管理諸費 (7,623)	(2,778) (3,375) (168) (3,206) (7,315)
教育指導費	132,725	105,176	27,549	126.2	① 給与費 (95,422) ② 指導諸費 (28,988) ③ 教職員研修費 (8,315)	(75,877) (20,754) (8,545)
総合教育 センター費	967	967	0	100.0	① 総合教育センター管理運営費 (967)	(967)
(小学校費) 教職員費	23,528,529	24,015,020	△486,491	98.0	① 小学校教職員の給与費及び旅費 (23,528,529)	(24,015,020)
(中学校費) 教職員費	14,173,476	14,577,784	△404,308	97.2	① 中学校教職員の給与費及び旅費 (14,173,476)	(14,577,784)
高等学校総務費	14,706,868	14,983,850	△276,982	98.2	① 高等学校教職員の給与費及び旅費 (14,706,868)	(14,983,850)
通信教育費	163,145	135,560	27,585	120.3	① 通信制教職員の給与費及び旅費 (163,145)	(135,560)
特別支援学校費	6,792,557	6,705,937	86,620	101.3	① 特別支援学校教職員の給与費及び旅費 (6,792,557)	(6,705,937)
教職員課合計	61,116,562	61,999,960	△883,398	98.6		

福利厚生課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事務局費	200	200	0	100.0	① 災害補償費 (200)	(200)
教職員人事費	7,001,061	7,992,835	△991,774	87.6	① 退職手当 (7,001,061)	(7,992,835)
恩給及び 退職年金費	11,714	17,041	△5,327	68.7	① 恩給費 (11,586) ② 恩給年金事務施行費 (128)	(16,913) (128)
福利厚生費	62,216	50,783	11,433	122.5	① 給与費 (1,952) ② 福利厚生費 (4,962) ③ 教職員住宅管理費 (55,302)	(1,857) (4,962) (43,964)
保健体育総務費	125,514	119,825	5,689	104.7	① 保健管理指導費 (125,514) ア ⑧ 教職員の健康管理支援事業 5,610	(119,825)
福利厚生課合計	7,200,705	8,180,684	△979,979	88.0		

学校教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	22,542	28,580	△6,038	78.9	① 地方創生の深化のための支援費 ア 〇とくしまGXスクール推進事業	(22,542) (5,500) (28,580)
教 育 指 導 費	139,484	134,286	5,198	103.9	① 給与費 ② 指導諸費 ③ 教職員研修費 ④ 教科書関係費 ⑤ 学校教育振興費 ⑥ 勤労青少年教育費 ⑦ 教育課程研究集会費 ⑧ 理科教育等設備整備事業費	(4,331) (51,341) (3,270) (449) (68,080) (1,833) (180) (10,000) (1,897) (51,341) (3,270) (449) (65,316) (1,833) (180) (10,000)
総合教育センター費	551,011	574,377	△23,366	95.9	① 総合教育センター管理運営費	(551,011) (574,377)
学校教育課合計	713,037	737,243	△ 24,206	96.7		

グローバル・文化教育課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	3,000	3,000	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 (3,000)	(3,000)
事 務 局 費	1,847,802	1,934,403	△86,601	95.5	① 給与費 (13,590) ② 管理運営費 (1,834,212) ア 高等学校等就学支援金 1,528,250 イ 奨学のための給付金事業 299,628	(13,490) (1,920,913) 1,592,934 312,868
教 育 指 導 費	165,748	163,634	2,114	101.3	① 給与費 (99,999) ② 学校教育振興費 (45,102) ③ 勤労青少年教育費 (672) ④ 外国人英語指導助手配置費 (19,975)	(102,331) (39,737) (672) (20,894)
文化及び文化財費	37,450	34,450	3,000	108.7	① 文化振興費 (37,450) ア 新次元の文化部活動推進事業 2,500	(34,450)
グ ローバル・ 文 化 教 育 課 合 計	2,054,000	2,135,487	△81,487	96.2		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
奨学金貸付金 特別会計	259,000	259,824	△824	99.7	① 奨学金貸付金 (123,792) ② 国庫返納金 (5,000) ③ 一般会計へ操出 (129,932) ④ 事務費 (276)	(145,392) (6,000) (108,156) (276)
グローバル・ 文化教育課合計	259,000	259,824	△824	99.7		

特別支援教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	6,830	6,830	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 (6,830)	(6,830)
教 育 指 導 費	32,934	32,732	202	100.6	① 給与費 (3,833) ② 指導諸費 (137) ③ 教職員研修費 (1,712) ④ 特別支援教育振興費 (27,252) ア ㊦ 新時代「特別支援学校SDGs」創出事業 11,000 イ ㊦ 特別支援教育「地域まるごと専門性向上」事業 6,000	(3,833) (138) (1,712) (27,049)
特別支援学校費	123,000	126,176	△3,176	97.5	① 学校管理運営費 (123,000)	(126,176)
(特別支援学校費) 学 校 建 設 費	280,000	296,450	△16,450	94.5	① 特別支援学校施設整備事業費 (280,000) ア 新時代対応！国府支援学校整備事業 280,000	(296,450) 296,450
特別支援教育課 合 計	442,764	462,188	△19,424	95.8		

人権教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
教育指導費	228,523	231,573	△3,050	98.7	① 給与費 (123,395) ② 生徒指導費 (48,696) ③ 巡回教育相談費 (261) ④ 人権教育管理費 (2,600) ⑤ 人権教育推進費 (8,071) ⑥ 国庫返納金 (45,500)	(120,817) (49,664) (261) (2,600) (7,231) (51,000)
人権教育課合計	228,523	231,573	△3,050	98.7		

体育学校安全課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
保健体育総務費	175,454	179,888	△4,434	97.5	① 給与費 (655) ② 学校保健医報酬 (100) ③ 保健体育管理運営費 (806) ④ 保健管理指導費 (24,842) ア ④ 元気なあわっ子！外遊び推奨事業 2,000 ⑤ 学校安全管理指導費 (147,948) ⑥ 給食管理指導費 (1,103)	(655) (100) (806) (24,364) (152,860) (1,103)
体育振興費	584,234	167,909	416,325	347.9	① 給与費 (40,407) ② 学校体育振興費 (501,589) ③ 競技スポーツ重点強化対策費 (42,238)	(11,779) (114,021) (42,109)
体育学校安全課 合 計	759,688	347,797	411,891	218.4		

生涯学習課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	2,549	2,559	△10	99.6	① 地方創生の深化のための支援費 (2,549)	(2,559)
総 合 教 育 セ ン タ ー 費	9,862	9,787	75	100.8	① 給与費 (8,656) ② 総合教育センター管理運営費 (1,206)	(8,637) (1,150)
社会教育総務費	209,205	149,259	59,946	140.2	① 社会教育管理費 (9,457) ② 生涯学習推進費 (3,112) ③ 家庭教育支援費 (2,924) ④ 青少年教育費 (58,716) ⑤ 少年自然の家管理運営費 (134,996)	(10,573) (2,139) (3,008) (55,039) (78,500)
視 聴 覚 教 育 費	390	390	0	100.0	① 視聴覚教育費 (390)	(390)
生 涯 学 習 課 合 計	222,006	161,995	60,011	137.0		

(2) 継続費
一般会計
(新規)

(単位：千円)

課 名	事 業 名	全 体 計 画					
		年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
特別支援教育課	特別支援学校施設整備事業	4	1,000				1,000
		5	2,612,892	317,980	2,065,000		229,912
		6	1,741,928	211,986	1,376,000		153,942
		計	4,355,820	529,966	3,441,000		384,854

(3) 債務負担行為
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
施設整備課	高校施設整備事業工事請負等契約	令和5年度	477,685		429,000		48,685
特別支援教育課	新体育館棟実施設計業務委託契約	令和5年度	21,000		15,000		6,000

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県学校職員定数条例の一部を改正する条例（教育政策課）

（改正の理由）

県立学校並びに市町村立の小学校及び中学校における児童生徒数の変動等その他学校教育を取り巻く状況の変化等に鑑み、学校職員の定数の適正な管理を図るため、県立学校の職員及び県費負担教職員の定数を改める必要がある。

（改正の概要）

県立学校の職員の定数を2,607人に、県費負担教職員の定数を4,760人に改めることとする。

（施行期日）

令和4年4月1日から施行する。